

企業集団の状況

JALUX グループは、当社及び子会社 6 社（うち連結子会社 5 社）、関連会社 11 社（うち持分法適用会社 7 社）で構成されています。

JALUX は、JAL（日本航空）グループの流通・サービスの中核企業として、グループ各社及びグループ外の航空関連企業や一般企業へ、物品・サービスの供給を行っています。

さらに、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっています。

JALUX グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品 【業務受託、卸販売等】	JALUX AMERICAS, INC. JALUX EUROPE LTD.
生活関連事業	雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒 【カタログ・WEB 通販、卸販売等】	JALUX AMERICAS, INC. JALUX EUROPE LTD. JALUX ASIA LTD.
顧客サービス事業	印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」	株JAL-DFS 株JALUX エアポート JALUX EUROPE LTD.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材（空港用地上機材等）、航空客室用品、航空機内販売品（国際線免税品等）、繊維用品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。

海外においては、JALUX AMERICAS, INC. が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

(2) 生活関連事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、雑貨・宝飾、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒等の販売を行っています。

加工食品においては、JALUX オリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

一般消費者向けの販売においては、JAL グループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及び JAL ホームページ WEB モール「JAL ショッピング」等のダイレクトチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

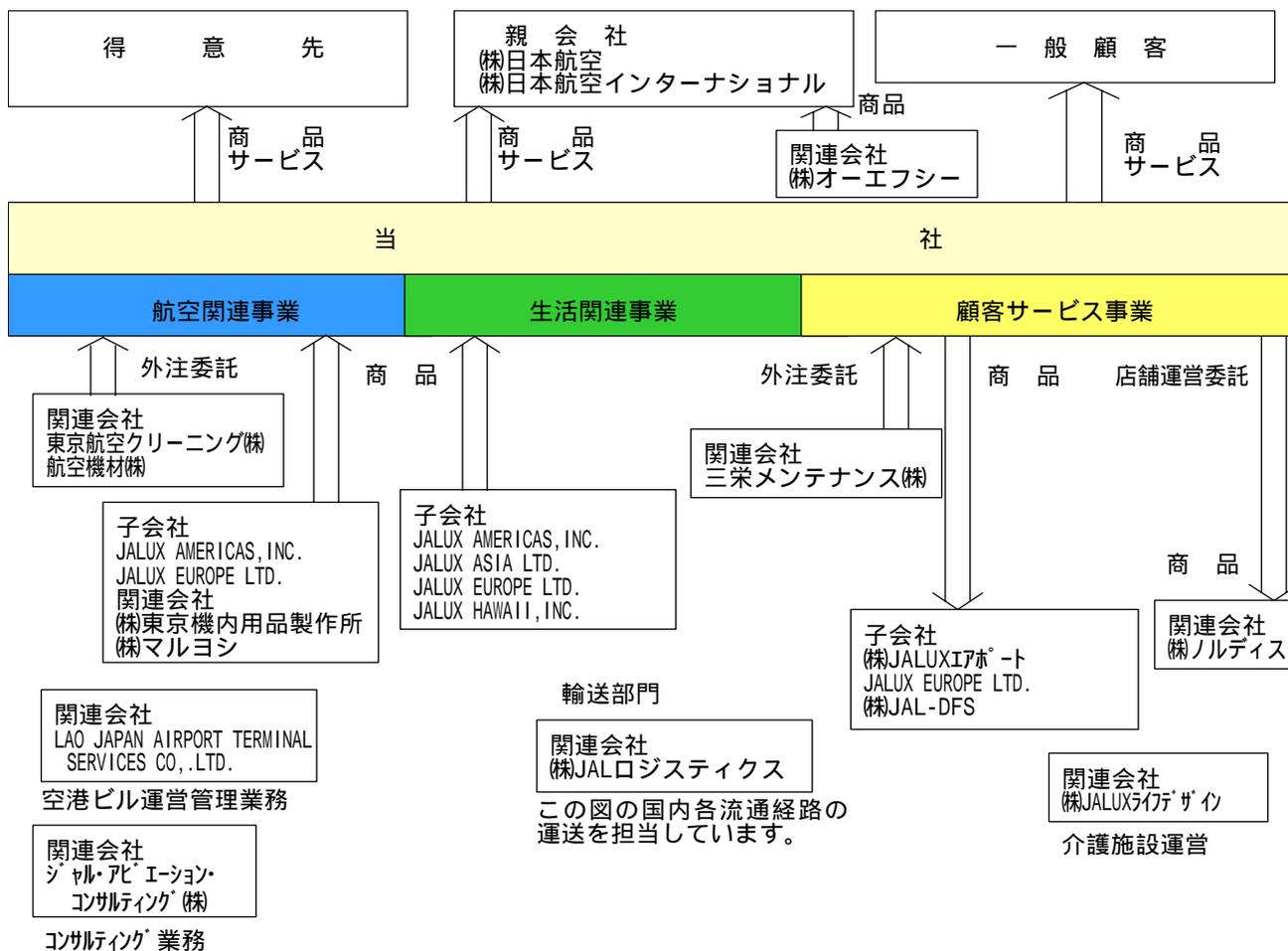
(3) 顧客サービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、印刷メディアの企画・制作及び保険（損害保険等）・FP、不動産の売買・仲介・資産活用等のライフデザインビジネスを行っています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

海外においては、JALUX EUROPE LTD. が、ギフトショップ「JAL PLAZA いぎりす屋（ロンドン）」、「Plaza Wien Jalux（ウィーン）」等を展開しています。

事業の系統図は次のとおりです。



子会社及び関連会社は次のとおりです。

連結子会社

- JALUX EUROPE LTD.
- JALUX AMERICAS, INC.
- JALUX ASIA LTD.
- 株式会社JAL - DFS
- 株式会社JALUXエアポート

非連結子会社

- JALUX HAWAII, INC.

関連会社

- 東京航空クリーニング株式会社 (Tokyo Aviation Cleaning Co.)
- 株式会社東京機内用品製作所 (Tokyo In-flight Products Co.)
- 株式会社マルヨシ (Maruyoshi Co.)
- 株式会社JALロジスティクス (JAL Logistics Co.)
- 三栄メンテナンス株式会社 (San'e Maintenance Co.)
- 航空機材株式会社 (Aircraft Materials Co.)
- 株式会社ノルディス (Nordis Co.)
- 株式会社オーエフシー (O.F.S. Co.)
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD. (LAO Japan Airport Terminal Services Co., Ltd.)
- ジャル・アビエーション・コンサルティング株式会社 (JAL Aviation Consulting Co.)
- 株式会社JALUXライフデザイン (JALUX Life Design Co.)

株式会社JALUX ライフデザインは平成 16 年 4 月 21 日に設立されました。

は持分法適用会社

- 土産物販売及び貿易業
- リース業及び貿易業
- 貿易業
- 免税販売店業
- 売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託

貿易業

- クリーニング、リネンサプライ業
- 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
- 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売
- 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
- ビル清掃業、施設管理業、警備業
- 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作
- 航空機用機器の部品修理及び加工
- 酒類販売、土産物販売業
- 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業
- ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
- 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務
- 介護施設の運営

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
親会社					
(株)日本航空 (注) 2, 3, 6	東京都 品川区	100,000,000	航空運輸業	0 (58.63)	航空関連用品等の販売及び調達業務 受託
(株)日本航空インターナショナル (注) 2, 3, 5	東京都 品川区	188,550,335	航空運輸業	54.11 (0.24)	航空関連用品等の販売及び調達業務 受託
連結子会社					
JALUX EUROPE LTD. (注) 4	英国 ロンドン	S T G £ 1,500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX AMERICAS, INC. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX ASIA LTD.	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL - DFS (注) 4, 7	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等から受注した 機内及び乗員等繊維類のクリーニン グ業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
(株)JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 成田市	70,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業 務委託
(株)ノルディス	北海道 千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(親会社を除く)
 2. 有価証券報告書を提出しています。
 3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合で外数です。
 4. 特定子会社に該当します。
 5. 日本航空(株)は平成16年4月1日より(株)日本航空インターナショナルに社名変更いたしました。
 6. (株)日本航空システムは平成16年6月26日より(株)日本航空に社名変更いたしました。
 7. ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株)は平成16年7月1日より
 (株)JAL - DFS に社名変更いたしました。

経営方針

(a) 経営の基本方針

・企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に高品質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

・企業文化

「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、リスクを恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

・経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な利益成長力により企業基盤を強化し、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：お客様の満足の為に努力し、信頼の「幸せづくりのパートナー」を目指します。
2. 株主重視：株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的利益還元をはかります。
3. 社員の幸せを大切に：社員と家族の幸せを大切に、働きがいのある環境をつくります。
4. 企業の社会的責任：CSR を重視し事業活動に取り組むとともに、環境・資源の保護に努めます。

(b) 利益配分に関する基本方針

JALUXグループは「幸せづくりのパートナー」を企業理念に掲げお客様の満足を実現する「生活提案企業」を目指して事業展開を行っております。そして、この活動により生じた成果の配分につきましては株主の利益を最優先に考えております。

株主に対する配分につきましては、平成2年の株式併合以来、一株当たり5円の配当を基準に、これを安定的に継続する事を基本政策とし、年度業績を考慮して株主への利益還元に努めてまいりました。

こうした中、平成11年3月期の利益処分において、一連の不良債権処理が完了し業績も好調であったことから、一株当たり6円の配当、翌12年3月期には期中の株式併合を考慮して一株当たり12円の配当を実施。続く平成13年3月期には社名を「JALUX」と変更したことから、記念配当2円を加え一株当たり14円の配当を実施いたしました。

また、平成14年3月期の利益処分においては、普通配当12円に東京証券取引所市場第二部上場及び会社創立40周年を記念した配当3円を加え、一株当たり15円の配当を実施いたしました。更に平成15年3月期の利益処分につきましては、一定の利益水準を確保でき、上場企業としての社会的使命を果たすため、1円の増配となる一株当たり16円の普通配当を実施いたしました。

平成16年3月期の利益処分においては、一株当たり16円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部指定を記念した配当4円を加え、一株当たり20円の配当を実施いたしました。

今後とも更なる経営努力を進め、引き続き安定した配当を継続し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、内部留保金の用途につきましては、今後の安定配当の継続、財務体質及び経営基盤の強化の原資と致したいと考えております。

(c) 目標とする経営指標

「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また、重要なドライバーである「売上高経常利益率」及び「売上総利益経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフト等、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、更なる向上を目指してまいります。

(d) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

中長期的には、**事業品質の向上を通じ市場競争力及び顧客満足度の向上をはかるとともに、戦略的アプローチと経営資源の有効活用により企業価値の向上をはかってまいります。**

また、企業理念及び経営姿勢の具現化と中長期的な収益力向上のために、今後の成長が見込まれる「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開をはかり、**継続的な成長**を目指してまいります。

中期的には、以下の事業戦略のもと、それぞれの課題に取り組み、目標の達成を目指してまいります。

マーケティング力の強化 --- 品質・ブランド力及び的確なアプローチによる競争力の向上

- 通販事業における、F S P (1) 導入、C R M (2) 強化による顧客基盤の拡大
 - 食品事業における、高品質な健康食材や産地直送食材の開発及び販売拡大...等
- 1 F S P --- Frequent Shoppers Program (常顧客向けサービスプログラム)
 - 2 C R M --- Customer Relationship Management (顧客情報統合マネジメント)

グループ経営の強化 ----- 中国・東南アジア地域等における現地法人の機能及び事業基盤強化

- 海外空港インフラや中国公共インフラ事業への参画による設備・機材の販売拡大...等

合併効果の発揮 ----- 空港店舗網等の販売チャネルの最大限の活用と運営効率化

- 業態・機能の見直し、店舗の統廃合・運営効率化等による空港事業の収益力の向上...等

経営資源の再配分 ----- 全体最適を目的とした事業ポートフォリオの検証と再構築

- 成長事業への経営資源重点配分及び事業別中長期的収益性の検証による“Scrap & Build”...等

新規事業展開の促進 ----- 成長分野、既存事業拡充分野への積極的投資

- 通販、生花、不動産、資材事業等のリソースを活用した「環境」分野への展開
- e-ビジネス及びメディア事業等のリソースを活用した「文化」分野への展開
- シニアライフデザイン、保険、不動産事業等のリソースを活用した「厚生」分野への展開

(e) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規定の整備等を進め、法令・諸規定の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともに、IR 専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等グローバルスタンダードを照準とした経営体制を推進しております。

「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行う最高機関として、社外取締役3名を含む取締役15名にて構成され、毎月1回開催しております。また、取締役会の経営機能を監督する観点から社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議し、その他必要な決定を行い、会社経営の円滑な遂行をはかる機関とし、常勤取締役12名にて構成され、毎月2回開催しております。また、取締役の経営機能を監督する観点から常勤監査役1名も出席し、適切な監査が行なわれるようにしております。

また、当社事業を総合的に見直し、商品、サービス、取引内容、営業活動等について、社会性、公正性、顧客志向/市場性、権限規定への適合、リスク対応、効率性等の観点から再評価し、必要な施策を講じることにより、事業及び役社員の品質向上をはかることを目的とした「事業品質向上委員会」及び「事業品質管理部」を設置して、誠実な顧客対応や環境への配慮等、企業の社会的責任（CSR）を遂行してまいります。その一環として、先に「グループ行動指針」や「社内相談・報告制度」を定め、その実行にあたっています。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催しております。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っています。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下のとおりです。

社外取締役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理業を行っており、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役2名は、損害保険会社（ニッセイ同和損害保険、東京海上火災保険）の常務取締役並びに専務取締役をいたしております。

社外監査役：当社は、親会社（㈱日本航空・㈱日本航空インターナショナル）との間で調達業務の受委託等の取引関係があり、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役2名は、これら取引先の常勤監査役、執行役員をいたしております。

経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

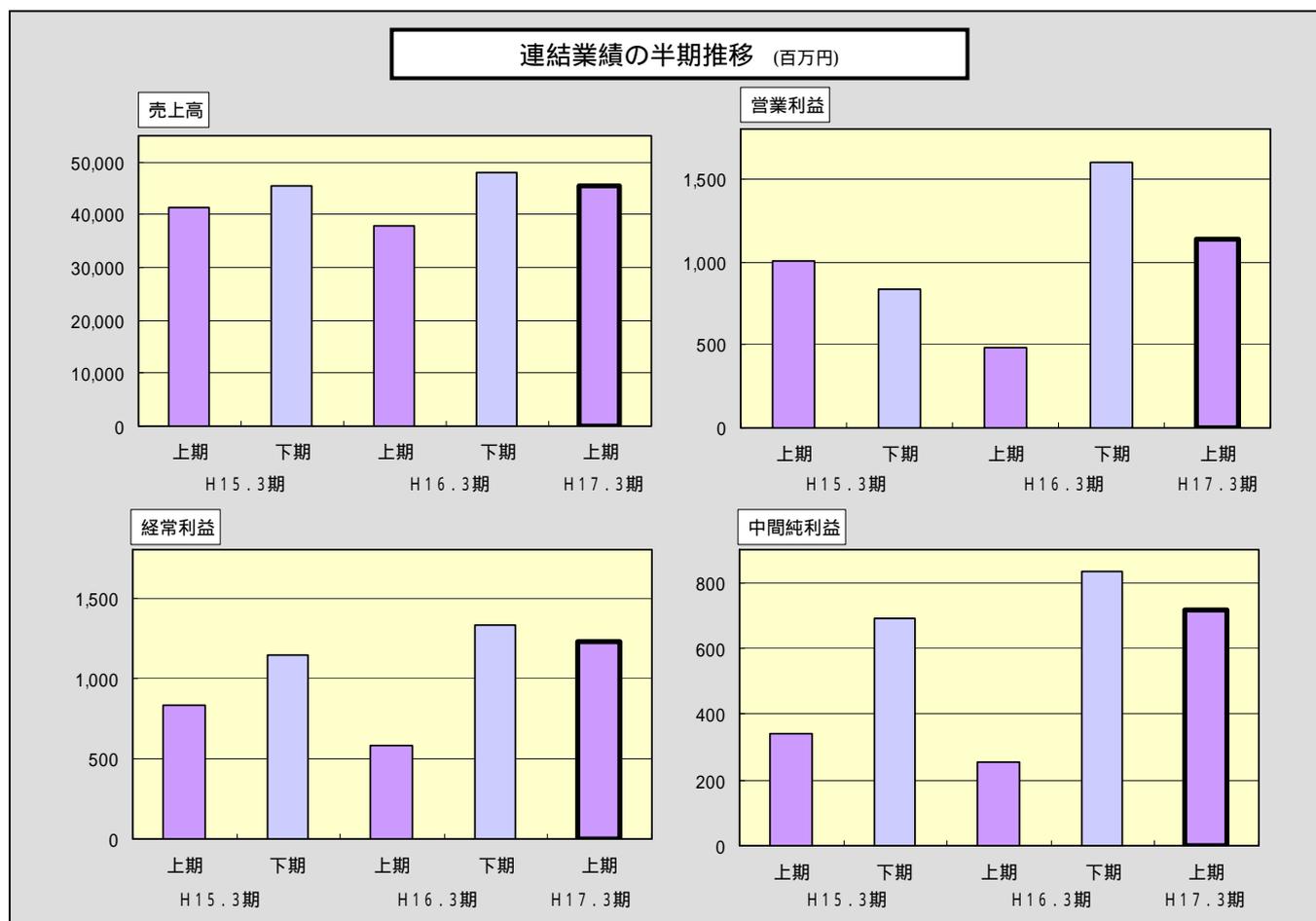
当中間期の業績全般の概況

当中間期は、前中間期における国際旅客数の大幅な減少に対して、その需要は概ね回復し、国際旅客を対象とする空港免税店「JAL-DFS」や、国際線機内販売用免税品等の事業において大幅な増収増益となりました。

また、平成16年1月の株JAS（ジェイエイエス）トレーディングとの合併の影響額（合併効果）も当期から通期で寄与することとなり、当中間期においても、国内空港店舗「BLUE SKY」などで大幅な増収増益となりました。

これら顧客サービス事業を中心とした好調な業績の伸長により、当中間期の売上高は45,375百万円と前中間期を上回りました。さらに、売上総利益率の向上ならびに販売費及び一般管理費の増加抑制により、営業利益1,135百万円、経常利益1,225百万円と前中間期を大幅に上回りました。これに特別損益（固定資産売却益等）及び法人税等を加減した中間純利益は715百万円と前中間期を大幅に上回る結果となりました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前中間期 (平成15年9月中間期)	当中間期 (平成16年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	37,992	45,375	119.4	7,382
営業利益	479	1,135	236.9	655
経常利益	584	1,225	209.5	640
中間純利益	252	715	284.0	463



当中間期のセグメント別の概況

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

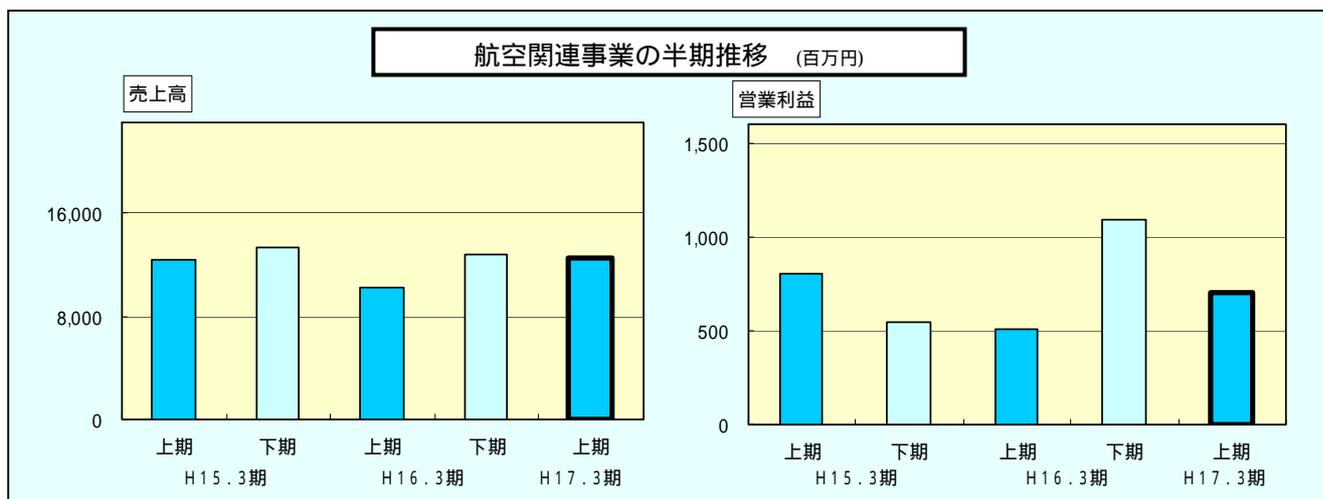
航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、航空マーケットにおける需要回復等に伴う航空機部品、エンジン部品や空港関連設備資材等の増収および航空機・燃料調達事業の順調な推移により、売上高・営業利益ともに前中間期を上回りました。

航空客室関連では、客室用品や繊維・制服類の調達事業・クリーニング事業が旅客需要回復とともに順調に推移し、また国際線機内販売用免税品も同様に大幅な増収となり、売上高・営業利益ともに前中間期を大幅に上回りました。

これらの結果、**売上高** 12,535 百万円、**営業利益** 703 百万円と、前中間期を大幅に上回りました。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前中間期 (平成 15 年 9 月中間期)	当中間期 (平成 16 年 9 月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	10,198	12,535	122.9	2,337
営業利益	512	703	137.3	190



生活関連事業

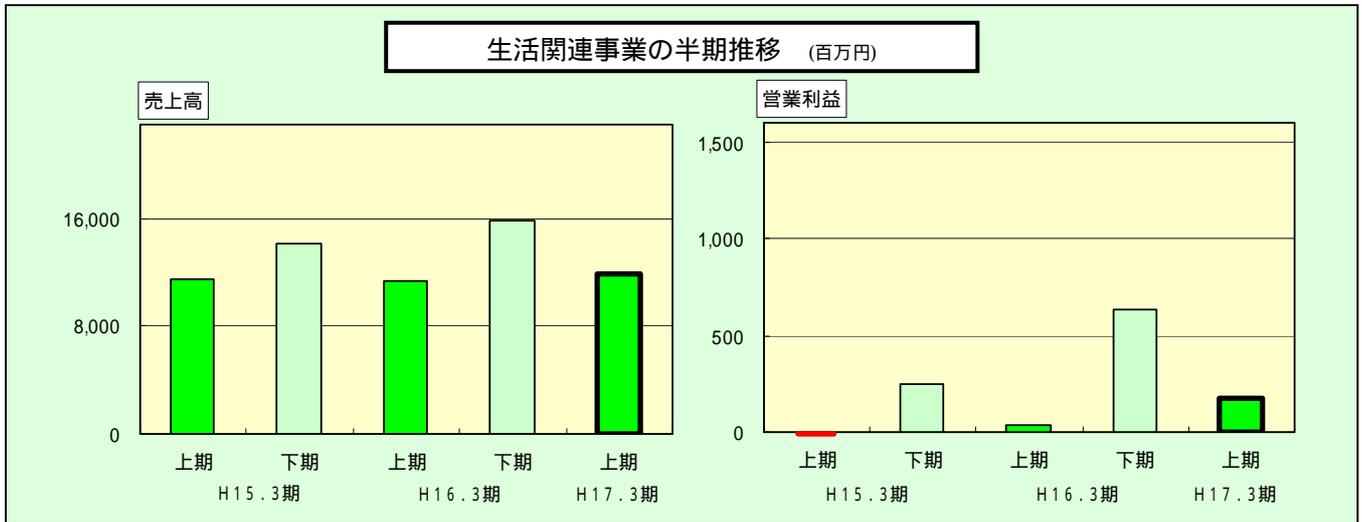
雑貨(通販)関連では、カタログ通販(「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」等)において、平成 15 年 6 月創刊の食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」が好調に推移するとともに、同 9 月にリニューアルオープンした WEB モール「JAL ショッピング」も好調に業績を伸ばし、これらダイレクトチャネル拡充の奏功により、売上高・営業利益ともに前中間期を上回りました。

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍水産物・青果物の輸入販売で好調な実績をおさめるとともに、JALUX オリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」や「選べるギフト」()等の販売も順調に推移、また、機内食関連食材・ワインにおいても増収となり、売上高・営業利益ともに前中間期を上回りました。

これらの結果、**売上高** 11,858 百万円、**営業利益**は 178 百万円と、前中間期を上回りました。

デパート等で販売用の贈答商品。ギフトを贈られたお客様が複数商品(食品)の中から希望の品を選び、その指定に基づきお客様へ商品を配送。JALUXは、デパートやコンビニ・チェーン向けに、承りからお届けまでの業務受託も包括し「選べるギフト」を販売しています。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前中間期 (平成15年9月中間期)	当中間期 (平成16年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	11,417	11,858	103.9	440
営業利益	35	178	504.5	143



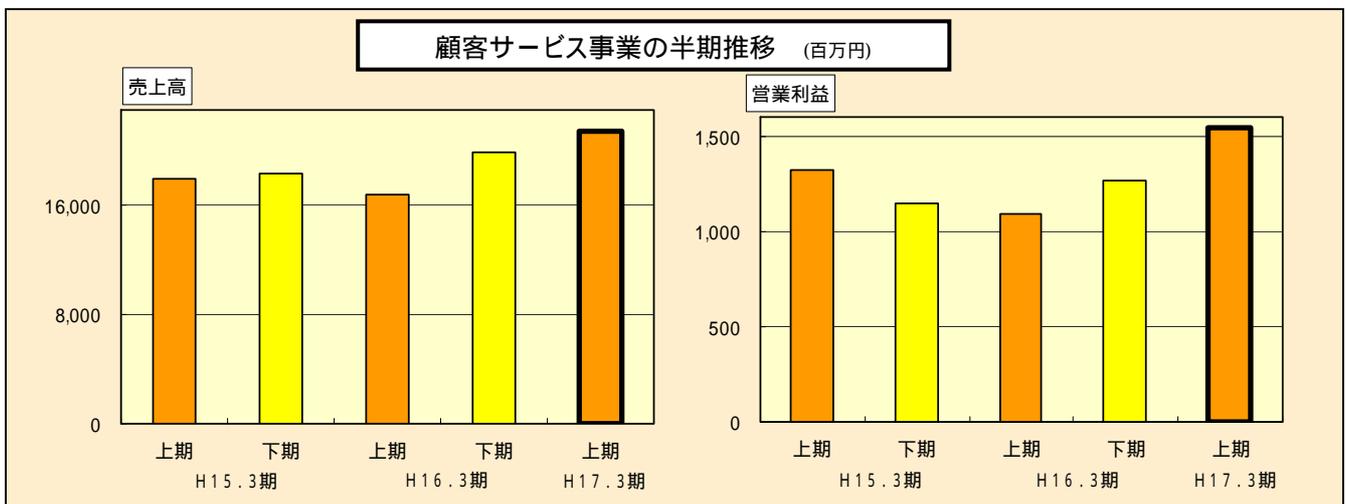
顧客サービス事業

メディア・ライフデザイン関連では、印刷メディア事業においては JAL 時刻表等メディア制作業務（業務受託）や、一般企業向け制作物の受注などが順調に推移、また、保険・FP、不動産・施設管理事業も概ね順調に推移し、売上高・営業利益ともに前中間期を上回りました。

店舗関連では、平成16年1月の(株)JAS トレーディングとの合併に伴い、国内空港店舗「BLUE SKY」は大幅な増収、一方、成田空港免税店「JAL-DFS」においても国際旅客需要の回復に伴い、大幅な増収となり、売上高・営業利益ともに前中間期を大幅に上回りました。

これらの結果、**売上高** 21,438 百万円、**営業利益** 1,540 百万円と前中間期を大幅に上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前中間期 (平成15年9月中間期)	当中間期 (平成16年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	16,750	21,438	128.0	4,687
営業利益	1,088	1,540	141.5	452



通期の業績見通し

当中間期において順調であった航空関連需要は、今後も概ね順調に推移するものと予想されます。引き続き、安定基盤である航空関連事業においては、業務受託料収入等により着実に収益を確保するとともに、付加価値の高い部品販売ビジネスの構築等により、JAL グループ外の航空関連企業向け営業を強化してまいります。

また、生活関連及び顧客サービス事業を中心とする「生活提案事業」の拡充、特にリテールチャネルの強化をすすめ、カタログ通販においては、顧客基盤の拡充や食品・健康分野商品の充実、空港店舗においては、さらなる運営効率の向上等により合併に伴う統合効果の最大化を目指してまいります。

一方、中長期的企業価値向上のための重要分野と位置付ける「環境」「文化」「厚生」の3分野に関しては、特に本年10月にオープンした介護付有料老人ホーム「JALUX グッドタイムホーム・調布」の堅実な運営など、新規事業を本格的な事業へと育成すべく力を注いでまいります。

以上により、通期業績につきましては、期初予想のとおり増収増益を予想しています。

連結業績 (金額単位:百万円)	前期 (平成16年3月期)	当期予想 (平成17年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	86,089	102,000	118.5	15,910
経常利益	1,914	2,570	134.2	655
当期純利益	1,085	1,200	110.6	114

(b) 財政状態

当中間期の概況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、営業取引収入が堅調に推移した一方で、有利子負債の圧縮に努めたこと等により、「営業活動により獲得した資金」に対し「財務活動で使用した資金」が上回ったため、前期末と比較し160百万円減少し、3,945百万円(前期末比96.1%)となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期においては、仕入債務の減少や、米国連結子会社における新規取引によるたな卸資産の増加があったものの、国際旅客数の増加による需要回復や(株)JAS トレーディングとの合併の奏効等により、営業取引収入が堅調に推移し、当中間期の営業活動により獲得した資金は、前中間期と比較して650百万円増加し、1,414百万円(前中間期比185.2%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期においては、米国連結子会社において固定資産(訓練用航空機)の売却を行いました。また、(株)JAS トレーディングとの合併により不要となった事務所の返還や空港売店における不採算店舗の撤退を行い保証金の返還を受けました。一方で、新規事業への算入(介護施設運営会社の設立、デジタルコンテンツ制作ファンドへの出資)を行いました。これらの結果、投資活動により獲得した資金は、前中間期と比較して212百万円増加し、7百万円になりました(前中間期は205百万円のキャッシュ・アウト)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期においては、有利子負債の削減を目的とし、長期及び短期借入金を返済により減少させました。この結果、財務活動により使用した資金は、前中間期と比較して 1,489 百万円増加し、1,583 百万円 (同 1,688.5%) になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	28.6	28.4	29.6	29.3	31.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	23.2	43.5	82.2	77.9
債務償還年数 (年)		29.4	10.3	4.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		2.9	17.3	18.4	43.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

4. 平成 15 年 3 月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示していません。

中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		4,012,395		3,970,168			4,130,377		
2. 受取手形及び売掛金		9,524,705		10,114,383			12,042,887		
3. たな卸資産		5,244,991		6,093,419			5,115,801		
4. 繰延税金資産		324,305		389,706			412,545		
5. その他		1,585,678		2,350,220			2,401,650		
貸倒引当金		23,083		30,325			34,876		
流動資産合計		20,668,993	65.6	22,887,573	66.5	2,218,580	24,068,386	67.4	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	4,877,886		4,435,401			4,385,208		
減価償却累計額		2,305,844	2,572,042	2,043,401	2,391,999		1,952,957	2,432,251	
(2) 機械装置及び運搬具		655,477		559,030			556,730		
減価償却累計額		522,521	132,955	461,177	97,852		446,592	110,138	
(3) 航空機	1	3,512,207		2,040,293			3,015,537		
減価償却累計額		2,360,481	1,151,725	697,704	1,342,588		1,612,730	1,402,807	
(4) その他		611,374		642,336			625,367		
減価償却累計額		435,738	175,636	412,949	229,387		392,338	233,028	
(5) 土地	1		561,892		447,201			445,033	
(6) 建設仮勘定			18,490		35,239			25,363	
有形固定資産合計		4,612,742	14.6	4,544,269	13.2	68,473	4,648,623	13.0	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		420,331		413,895			463,680		
(2) その他		42,582		73,605			76,905		
無形固定資産合計		462,914	1.5	487,501	1.4	24,586	540,586	1.5	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,064,722		2,122,425			2,065,892		
(2) 長期貸付金		1,092,418		1,374,477			1,395,753		
(3) 長期差入保証金		1,991,739		2,301,158			2,357,550		
(4) 繰延税金資産		246,672		331,396			317,633		
(5) その他		530,047		548,292			531,164		
貸倒引当金		150,417		195,339			218,835		
投資その他の資産合計		5,775,182	18.3	6,482,410	18.9	707,227	6,449,158	18.1	
固定資産合計		10,850,840	34.4	11,514,180	33.5	663,340	11,638,368	32.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産								
1. 社債発行差金		114		-		114	-	
繰延資産合計		114	0.0	-	-	114	-	-
資産合計		31,519,948	100.0	34,401,754	100.0	2,881,805	35,706,754	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		9,502,932		12,214,767			12,312,416	
2. 短期借入金	1	3,280,875		2,887,915			3,267,786	
3. 未払法人税等		306,339		667,133			647,475	
4. 一年以内償還社債	1	350,000		-			-	
5. 未払費用		1,751,073		2,192,529			2,407,207	
6. その他		1,640,117		1,387,908			1,708,160	
流動負債合計		16,831,337	53.4	19,350,254	56.3	2,518,916	20,343,046	57.0
固定負債								
1. 長期借入金	1	4,200,310		2,730,514			3,618,824	
2. 退職給付引当金		150,660		277,338			212,202	
3. 役員退職慰労引当金		115,322		146,812			139,452	
4. その他		311,991		294,496			289,899	
固定負債合計		4,778,284	15.2	3,449,162	10.0	1,329,122	4,260,379	11.9
負債合計		21,609,622	68.6	22,799,416	66.3	1,189,793	24,603,426	68.9
(少数株主持分)								
少数株主持分		571,871	1.8	667,300	1.9	95,429	626,225	1.8
(資本の部)								
資本金		2,558,550	8.1	2,558,550	7.4	-	2,558,550	7.1
資本剰余金		661,250	2.1	711,296	2.1	50,046	711,260	2.0
利益剰余金		6,192,725	19.6	7,889,197	22.9	1,696,471	7,448,233	20.8
その他有価証券評価差額 金		3,549	0.0	3,105	0.0	6,655	8,053	0.0
為替換算調整勘定		64,082	0.2	218,361	0.6	154,279	242,130	0.6
自己株式		6,438	0.0	8,751	0.0	2,312	6,863	0.0
資本合計		9,338,455	29.6	10,935,037	31.8	1,596,582	10,477,102	29.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		31,519,948	100.0	34,401,754	100.0	2,881,805	35,706,754	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)			増減 (千円)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			37,992,751	100.0		45,375,267	100.0	7,382,515		86,089,991	100.0
売上原価			29,008,263	76.4		34,278,909	75.5	5,270,645		65,845,097	76.5
売上総利益			8,984,488	23.6		11,096,358	24.5	2,111,870		20,244,894	23.5
販売費及び一般管理費											
1. 荷造運送費		508,443			501,083				1,059,310		
2. 給料及び手当		3,333,445			3,845,735				6,919,150		
3. 退職給付費用		139,222			152,540				287,176		
4. 賃借料		1,733,178			2,280,224				3,757,545		
5. 減価償却費		171,585			176,452				351,087		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		25,239			26,043				49,369		
7. その他		2,594,144	8,505,261	22.3	2,979,155	9,961,235	22.0	1,455,974	5,739,892	18,163,531	21.1
営業利益			479,227	1.3		1,135,122	2.5	655,895		2,081,362	2.4
営業外収益											
1. 受取利息		7,636			11,239				40,830		
2. 受取配当金		51,727			11,549				55,320		
3. 為替差益		3,716			14,509				-		
4. 団体保険配当金		11,868			5,239				11,868		
5. 持分法による投資利益		32,900			40,602				84,847		
6. その他		60,850	168,700	0.4	62,479	145,619	0.3	23,081	128,563	321,430	0.4
営業外費用											
1. 支払利息		37,844			33,458				75,929		
2. 事務所移転に伴う解約金		10,973			-				-		
3. 為替差損		-			-				342,910		
4. その他		14,257	63,076	0.2	21,994	55,453	0.1	7,622	69,472	488,312	0.6
経常利益			584,851	1.5		1,225,288	2.7	640,437		1,914,480	2.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	
特別利益											
1. 固定資産売却益	1	120,880			246,562				306,203		
2. 貸倒引当金戻入益		-			1,735				-		
3. 投資有価証券売却益		-			15,995				123,114		
4. その他		-	120,880	0.3	5,648	269,942	0.6	149,061	-	429,318	0.5
特別損失											
1. 固定資産処分損	2	665			23,335				51,981		
2. 借入金繰上償還手数料		47,574			-				47,574		
3. その他		18,864	67,104	0.1	-	23,335	0.0	43,769	11,178	110,734	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			638,627	1.7		1,471,895	3.3	833,267		2,233,064	2.6
法人税、住民税及び事業税		407,604			665,401				1,207,818		
法人税等調整額		72,448	335,155	0.9	12,220	677,622	1.5	342,466	166,573	1,041,244	1.2
少数株主利益(控除)			51,379	0.1		78,307	0.2	26,927		106,409	0.1
中間(当期)純利益			252,091	0.7		715,966	1.6	463,874		1,085,411	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			661,250		711,260	50,010		661,250
資本剰余金増加高								
1. 自己株式処分差益		-		36			10	
2. 合併による資本剰余金 増加		-	-	-	36	36	50,000	50,010
資本剰余金中間期末 (期末)残高			661,250		711,296	50,046		711,260
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			6,148,284		7,448,233	1,299,948		6,148,284
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		252,091		715,966			1,085,411	
2. 合併による利益剰余金 増加		-	252,091	-	715,966	463,874	422,186	1,507,598
利益剰余金減少高								
1. 配当金		195,960		255,439			195,960	
2. 役員賞与		11,690	207,650	19,562	275,001	67,351	11,690	207,650
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,192,725		7,889,197	1,696,471		7,448,233

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当 期)純利益		638,627	1,471,895	833,267	2,233,064
2. 減価償却費		340,108	303,009	37,098	637,524
3. 貸倒引当金の増減額		7,111	12,679	5,568	55,672
4. 役員退職慰労引当金の増 減額		20,984	7,359	28,344	3,145
5. 退職給付引当金の増加額		41,564	65,136	23,571	103,106
6. 受取利息及び受取配当金		59,364	22,788	36,575	96,150
7. 支払利息		37,844	33,458	4,386	75,929
8. 為替差損益		1,438	1,839	3,277	777
9. 持分法による投資利益		32,900	40,602	7,701	84,847
10. 有形固定資産除・売却損 益		120,214	223,226	103,012	262,686
11. 投資有価証券売却損益		-	15,995	15,995	123,114
12. 売上債権の増減額		1,326,273	1,899,098	572,825	702,146
13. 棚卸資産の増減額		59,126	971,193	912,066	197,212
14. 仕入債務の増減額		507,020	111,003	396,017	1,074,175
15. 役員賞与の支払額		12,950	20,570	7,620	12,950
16. その他		123,441	266,433	142,992	493,959
小計		1,442,743	2,093,625	650,882	2,604,753
17. 利息及び配当金の受取額		71,093	37,216	33,877	107,875
18. 利息の支払額		44,061	32,542	11,518	80,123
19. 法人税等の支払額		706,038	683,573	22,464	1,157,629
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		763,737	1,414,726	650,988	1,474,876

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1.有形固定資産の取得によ る支出		316,680	191,355	125,325	836,715
2.有形固定資産の売却によ る収入		132,560	250,489	117,929	494,320
3.無形固定資産等の取得によ る支出		64,896	32,206	32,690	218,370
4.関連会社株式の取得によ る支出		-	50,000	50,000	-
5.有価証券・投資有価証券 の取得による支出		28	-	28	-
6.有価証券・投資有価証券 の売却による収入		21,135	28,111	6,976	202,457
7.出資金の払込による支出		-	25,000	25,000	50,000
8.貸付けによる支出		2,010	6,980	4,969	2,800
9.貸付金の回収による収入		15,673	8,139	7,533	128,502
10.定期預金の預入れによる 支出		-	-	-	10,002
11.定期預金の払い戻しによ る収入		-	-	-	10,000
12.長期差入保証金増加によ る支出		7,000	25,451	18,450	93,103
13.長期差入保証金減少によ る収入		33,205	95,815	62,610	44,387
14.その他		17,241	43,853	26,611	120,050
投資活動によるキャッ シュ・フロー		205,285	7,709	212,994	211,273
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1.短期借入金の純減少額		19,922	865,058	845,135	19,177
2.長期借入による収入		2,270,000	216,860	2,053,140	2,484,280
3.長期借入金の返済による 支出		2,109,750	642,344	1,467,405	2,817,850
4.配当金の支払額		195,960	255,439	59,479	195,960
5.少数株主への配当金の支 払額		36,000	36,000	-	36,000
6.その他		2,123	1,096	1,027	353,189
財務活動によるキャッ シュ・フロー		93,755	1,583,078	1,489,322	899,542

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,715	43	3,759	5,753
現金及び現金同等物の増減 額		468,412	160,685	629,098	369,814
現金及び現金同等物の期首 残高		3,523,755	4,106,222	582,466	3,523,755
合併による現金及び現金同 等物の増加額		-	-	-	212,651
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,992,168	3,945,536	46,632	4,106,222

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップーズ(株)、(株)ジャルックスエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、日航ロジスティクス(株)、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。なお、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップーズ(株)は、平成16年7月1日に(株)JAL-DFSに社名変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップーズ(株)、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。なお、日航ロジスティクス(株)は、平成15年10月1日に(株)JALロジスティクスに社名変更しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.の3社の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの 主として総平均法による原価法によっています。</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザインの4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 なお、(株)JALUXライフデザインについては、平成16年4月21日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ロ．デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を 除く) 主として先入先出 法による原価法に よっています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 移動平均法による 原価法によっていま す。</p> <p>(ハ) 販売用不動産 個別法による原価 法によっています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法に よっています。</p>	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を 除く)同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品同左</p> <p>(ハ) 販売用不動産同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品同左</p>	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を 除く)同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品同左</p> <p>(ハ) 販売用不動産同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法(150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法)を採用しています。</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機同左</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機同左</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については社内に おける利用可能期間(5年) に基づく定額法によっていま す。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行差金 社債償還期間(5年)に 亘り均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく中 間期末退職金の必要額全 額を役員退職慰労引当金 として計上しています。</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行差金 社債償還期間(5年)に 亘り均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上していま す。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく期 末退職金の必要額全額を 役員退職慰労引当金とし て計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 1,826,497</p> <p>航空機 858,490</p> <p>土地 174,245</p> <hr/> <p>計 2,859,234</p> <p>上記の資産を、</p> <p>一年以内償還社債 350,000</p> <p>長期借入金 2,311,310</p> <hr/> <p>計 2,661,310</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 499,500千円を含みます。なお、中間連結 貸借対照表では一年以内に返済予定の長 期借入金は「短期借入金」に含めて表示 しています。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対 する保証</p> <p>(千円)</p> <p>10,087</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 1,370,575</p> <p>航空機 1,221,368</p> <p>土地 78,656</p> <hr/> <p>計 2,670,600</p> <p>上記の資産を、</p> <p>長期借入金 2,121,388</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 501,063千円を含みます。なお、連結貸借 対照表では一年以内に返済予定の長期借 入金は「短期借入金」に含めて表示して います。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対 する保証</p> <p>(千円)</p> <p>7,537</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 1,370,575</p> <p>航空機 1,221,368</p> <p>土地 78,656</p> <hr/> <p>計 2,670,600</p> <p>上記の資産を、</p> <p>長期借入金 2,121,388</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 501,063千円を含みます。なお、連結貸借 対照表では一年以内に返済予定の長期借 入金は「短期借入金」に含めて表示して います。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対 する保証</p> <p>(千円)</p> <p>8,812</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>航空機 119,707</p> <p>其他有形固定資産 1,172</p> <hr/> <p>計 120,880</p> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>其他有形固定資産 665</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>航空機 245,180</p> <p>其他有形固定資産 1,381</p> <hr/> <p>計 246,562</p> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 21,552</p> <p>其他有形固定資産 1,783</p> <hr/> <p>計 23,335</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>航空機 256,378</p> <p>土地 48,548</p> <p>其他有形固定資産 1,277</p> <hr/> <p>計 306,203</p> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 22,055</p> <p>其他有形固定資産 29,926</p> <hr/> <p>計 51,981</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 4,012,395	現金及び預金勘定 3,970,168	現金及び預金勘定 4,130,377
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 19,848	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 24,868	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 23,323
短期借入金のうち当 座借越 1,276	短期借入金のうち当 座借越 417	短期借入金のうち当 座借越 1,019
流動資産その他 (預け金) 897	流動資産その他 (預け金) 654	流動資産その他 (預け金) 186
現金及び現金同等物 <u>3,992,168</u>	現金及び現金同等物 <u>3,945,536</u>	現金及び現金同等物 <u>4,106,222</u>

(リース取引関係)

(借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>412,562</td> <td>313,500</td> <td>99,062</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>22,933</td> <td>9,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,125</td> <td>336,433</td> <td>108,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	412,562	313,500	99,062	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	22,933	9,629	合計	445,125	336,433	108,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>285,685</td> <td>209,669</td> <td>76,016</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>29,445</td> <td>3,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,248</td> <td>239,114</td> <td>79,133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	285,685	209,669	76,016	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	29,445	3,117	合計	318,248	239,114	79,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>442,750</td> <td>349,530</td> <td>93,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>26,189</td> <td>6,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,313</td> <td>375,719</td> <td>99,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固定資産 その他	442,750	349,530	93,220	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	26,189	6,373	合計	475,313	375,719	99,594
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	412,562	313,500	99,062																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	22,933	9,629																																															
合計	445,125	336,433	108,692																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	285,685	209,669	76,016																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	29,445	3,117																																															
合計	318,248	239,114	79,133																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	442,750	349,530	93,220																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	26,189	6,373																																															
合計	475,313	375,719	99,594																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 (千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 (千円)																																																
1年以内 64,606	1年以内 41,767	1年以内 53,987																																																
1年超 48,686	1年超 39,906	1年超 48,945																																																
合計 113,293	合計 81,674	合計 102,933																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (千円)																																																
支払リース料 48,748	支払リース料 32,601	支払リース料 91,306																																																
減価償却費相当額 44,665	減価償却費相当額 30,275	減価償却費相当額 83,951																																																
支払利息相当額 2,501	支払利息相当額 1,527	支払利息相当額 4,511																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、 残存価格を零とする定額法に よっています。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ています。	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 11,010	1年以内 54,661	1年以内 54,094
1年超 2,570	1年超 304,005	1年超 324,315
合計 13,580	合計 358,667	合計 378,409

(貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 553,075	1年以内 288,646	1年以内 572,506
1年超 2,954,109	1年超 2,865,110	1年超 2,830,828
合計 3,507,185	合計 3,153,756	合計 3,403,335

(転貸リース)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 54,710	1年以内 43,086	1年以内 47,686
1年超 65,417	1年超 29,981	1年超 43,803
合計 120,128	合計 73,068	合計 91,490
未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 53,524	1年以内 42,173	1年以内 46,664
1年超 64,032	1年超 29,356	1年超 42,879
合計 117,556	合計 71,529	合計 89,543

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,697	48,713	11,016
(2) 債券	7,162	8,995	1,833
(3) その他	3,791	3,112	679
合計	48,651	60,821	12,170

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	180,973	
(2) 非上場外国債券	869	

(当中間連結会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,896	50,345	20,448
(2) 債券	7,162	8,679	1,517
(3) その他	3,794	3,676	118
合計	40,854	62,701	21,847

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,233	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	29,896	54,660	24,763
(2)債券	7,162	8,859	1,697
(3)その他	3,791	4,037	246
合計	40,850	67,558	26,707

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,475

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	9,866,032	11,378,397	16,748,321	37,992,751		37,992,751
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	332,461	38,808	2,398	373,668	(373,668)	
計	10,198,494	11,417,205	16,750,720	38,366,420	(373,668)	37,992,751
営業費用	9,686,201	11,381,735	15,662,160	36,730,096	783,428	37,513,524
営業利益	512,293	35,470	1,088,560	1,636,324	(1,157,096)	479,227

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e - コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業.....空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,158,047千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	12,115,922	11,823,274	21,436,070	45,375,267		45,375,267
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	419,607	34,908	2,144	456,660	(456,660)	
計	12,535,530	11,858,183	21,438,214	45,831,928	(456,660)	45,375,267
営業費用	11,832,377	11,679,225	19,897,420	43,409,023	831,121	44,240,145
営業利益	703,152	178,957	1,540,794	2,422,904	(1,287,782)	1,135,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e - コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業.....空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,283,848千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	22,219,979	27,174,191	36,695,820	86,089,991		86,089,991
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	716,613	83,201	5,177	804,992	(804,992)	
計	22,936,593	27,257,392	36,700,997	86,894,984	(804,992)	86,089,991
営業費用	21,331,771	26,586,777	34,343,179	82,261,728	1,746,900	84,008,629
営業利益	1,604,822	670,614	2,357,817	4,633,255	(2,551,892)	2,081,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売（e - コマース含む）
- (3) 顧客サービス事業..... 空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,553,981千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	36,799,529	688,069	505,153	37,992,751		37,992,751
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	29,627	2,879,908	781,114	3,690,649	(3,690,649)	
計	36,829,156	3,567,977	1,286,267	41,683,401	(3,690,649)	37,992,751
営業費用	36,294,263	3,531,488	1,375,193	41,200,945	(3,687,420)	37,513,524
営業利益(又は営業損失)	534,892	36,489	(88,925)	482,456	(3,229)	479,227

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 米国
- (2) その他の地域..... 英国、タイ国

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	44,145,681	682,646	546,939	45,375,267		45,375,267
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	110,927	3,485,139	831,872	4,427,939	(4,427,939)	
計	44,256,609	4,167,786	1,378,812	49,803,207	(4,427,939)	45,375,267
営業費用	43,044,322	4,120,573	1,487,121	48,652,017	(4,411,872)	44,240,145
営業利益(又は営業損失)	1,212,286	47,212	(108,308)	1,151,190	(16,067)	1,135,122

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 米国

(2) その他の地域..... 英国、タイ国

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	83,378,350	1,418,062	1,293,579	86,089,991		86,089,991
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	72,880	4,682,517	1,463,318	6,218,716	(6,218,716)	
計	83,451,230	6,100,580	2,756,897	92,308,708	(6,218,716)	86,089,991
営業費用	81,604,343	6,069,908	2,921,622	90,595,874	(6,587,245)	84,008,629
営業利益(又は営業損失)	1,846,887	30,671	(164,725)	1,712,833	368,528	2,081,362

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 米国

(2) その他の地域..... 英国、タイ国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 763.17円	1株当たり純資産額 856.91円	1株当たり純資産額 819.13円
1株当たり中間純利益 20.60円	1株当たり中間純利益 56.42円	1株当たり当期純利益 86.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、新株 予約権付社債等潜在株式がないため 記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、新株 予約権付社債等潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	252,091	715,966	1,085,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	3,989	19,195
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	252,091	719,955	1,066,216
期中平均株式数(千株)	12,236	12,761	12,367

持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与が、持分法による投資利益に影響を与えているためです。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>平成14年10月2日付で、日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムが、共同持株会社「株式会社日本航空システム」を設立し、新「JALグループ」を発足させましたが、当社は、当該グループ内において、さらなる効率的事業運営と経営基盤の強化・拡充を図り、市場競争力の向上を目指すため、平成15年10月31日付の取締役会において、株式会社日本エアシステムの100%子会社で、空港売店事業等を営む株式会社ジェイエイエストレーディングを吸収合併することを決議し、同社との合併契約書を同日に締結しております。</p> <p>合併に関する概要は、以下のとおりです。</p> <p>1. 合併期日 平成16年1月1日(予定)</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエイエストレーディングは解散いたします。</p> <p>なお、この合併は、商法第413条ノ3第1項の規定に基づく簡易合併です。</p> <p>3. 合併による新株の発行及び資本金の増加 当社は、合併に際して普通株式525,000株を発行し、株式会社ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社株式525株を割当交付いたします。</p> <p>なお、合併による資本金の増加は行いません。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ジェイエイエストレーディングの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社ジェイエイエストレーディングの平成15年6月27日の定時株主総会で承認された貸借対照表に基づく平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 2,782,840千円 負債合計 2,264,969千円 資本合計 517,871千円</p> <p>5. 配当起算日 平成15年10月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。